2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社要興業	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6566	URL	https://www.kaname-k.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	村木 宣彦
問合せ先責任者	（役職名） 総務部経理課　課長	（氏名）	本山 方之　(TEL) 03(3986)5352
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,677	2.9	1,095	5.0	1,112	0.0	730	△3.2
2026年３月期中間期	7,464	2.6	1,043	△2.6	1,112	2.1	754	2.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　765百万円（△8.4%）　2026年３月期中間期　834百万円（15.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	46.03	―
2026年３月期中間期	47.57	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	25,970	21,142	81.4
2026年３月期	25,746	20,837	80.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,142百万円　　2026年３月期　20,837百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	29.00	29.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	29.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,575	4.2	2,188	3.5	2,244	△0.9	1,536	△2.7	96.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料P. 10「中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,871,400株	2026年３月期	15,871,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	91株	2026年３月期	91株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,871,309株	2026年３月期中間期	15,871,309株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2026年11月27日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①2027年３月期　中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の収益と設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を維持しているものの、中東紛争等の地政学リスクの影響や、米国の通商政策動向、物価上昇等、引き続き注視が必要な状況となっております。

こうした状況の中、廃棄物処理業界においては、エネルギーコストの上昇や業務用資材の調達懸念の高まり等、取り巻く環境は厳しい局面にありますが、当社グループでは、循環型社会形成への貢献を経営理念に掲げ、コンプライアンスの遵守と適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んでまいりました。

売上面では、主力の収集運搬・処分事業は、収集量の増加等により僅かながら増収となりました。リサイクル事業は、金属類の資源価格が前年同期に比べ上昇したことにより増収となり、行政受託事業は、近時の経済環境を踏まえた価格交渉を漸次行ってきたこと等により増収となりました。利益面では、エネルギーコストの上昇や賃金のベースアップによる人件費の増加がありましたが、原価低減と適正料金での受託の推進を徹底する等により、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。一方で保険解約返戻金が減少したこと等により、経常利益は前年同期並みとなり、子会社である株式会社ヨドセイの本社建て替えに伴う除却等により、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は7,677,570千円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,095,320千円（前年同期比5.0%増）、経常利益は1,112,914千円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は730,617千円（前年同期比3.2%減）となりました。

②セグメント別の概況

当社グループは単一セグメントでありますが、事業区分別の売上高では、収集運搬・処分事業5,131,276千円（前年同期比0.7%増）、リサイクル事業733,321千円（前年同期比7.5%増）、行政受託事業1,812,971千円（前年同期比7.6%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は9,075,846千円となり、前連結会計年度末に比べ476,599千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が419,446千円、売掛金が63,026千円増加したことであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は16,894,958千円となり、前連結会計年度末に比べ252,586千円減少いたしました。主な要因は、保険の解約により保険積立金が188,417千円、リース資産が91,959千円減少し、投資有価証券が55,393千円増加したことであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,215,586千円となり、前連結会計年度末に比べ7,276千円増加いたしました。主な要因は、未払消費税等が66,586千円増加したこと等により、流動負債その他が69,521千円増加し、未払法人税等が61,573千円減少したことであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,612,994千円となり、前連結会計年度末に比べ88,069千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が47,372千円、リース債務が47,302千円、役員退職慰労引当金が14,944千円減少し、退職給付に係る負債が19,646千円増加したことであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は21,142,223千円となり、前連結会計年度末に比べ304,805千円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払による460,267千円の減少と親会社株主に帰属する中間純利益による730,617千円の増加により利益剰余金が270,349千円、その他有価証券評価差額金が34,455千円増加したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当社グループの当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、419,368千円増加し、6,245,082千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,093,791千円となったこと、減価償却費333,863千円を計上したこと、未払消費税等が83,852千円増加したこと及び法人税等の支払額420,249千円があったこと等により、1,107,682千円の収入となりました(前年同期は875,811千円の収入)。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出210,800千円、有形固定資産の除却による支出54,928千円、保険積立金の積立による支出55,937千円及び投資有価証券の償還による収入10,000千円、保険積立金の払戻による収入234,736千円があったこと等により、71,580千円の支出となりました(前年同期は447,318千円の支出)。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出133,143千円、配当金の支払による支出459,799千円等により、616,733千円の支出となりました(前年同期は360,587千円の支出)。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年５月15日に公表しました連結業績予想を修正しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788,055	7,207,501
売掛金	1,641,077	1,704,104
有価証券	9,983	―
商品	8,210	8,906
貯蔵品	32,116	25,713
前払費用	73,475	106,736
その他	46,797	23,353
貸倒引当金	△470	△470
流動資産合計	8,599,246	9,075,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890,986	2,921,299
土地	9,433,570	9,433,570
機械及び装置（純額）	414,429	359,476
リース資産（純額）	510,394	418,435
建設仮勘定	42,687	34,063
その他（純額）	166,509	196,497
有形固定資産合計	13,458,579	13,363,342
無形固定資産		
その他	156,040	153,877
無形固定資産合計	156,040	153,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,642	1,253,036
繰延税金資産	304,819	288,960
退職給付に係る資産	20,845	21,946
保険積立金	1,762,477	1,574,059
その他	248,211	240,761
貸倒引当金	△1,071	△1,026
投資その他の資産合計	3,532,925	3,377,737
固定資産合計	17,147,544	16,894,958
資産合計	25,746,791	25,970,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,263	366,563
短期借入金	104,148	131,652
1年内返済予定の長期借入金	103,789	99,866
リース債務	310,151	257,332
未払法人税等	459,407	397,834
賞与引当金	239,529	269,796
その他	623,020	692,542
流動負債合計	2,208,310	2,215,586
固定負債		
長期借入金	554,942	507,570
リース債務	242,881	195,578
繰延税金負債	680,044	681,529
退職給付に係る負債	661,278	680,925
役員退職慰労引当金	490,696	475,752
その他	71,220	71,638
固定負債合計	2,701,063	2,612,994
負債合計	4,909,374	4,828,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金	1,400,341	1,400,341
利益剰余金	18,207,033	18,477,383
自己株式	△85	△85
株主資本合計	20,435,027	20,705,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,390	436,846
その他の包括利益累計額合計	402,390	436,846
純資産合計	20,837,417	21,142,223
負債純資産合計	25,746,791	25,970,804

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,464,726	7,677,570
売上原価	5,748,364	5,880,887
売上総利益	1,716,361	1,796,682
販売費及び一般管理費	673,015	701,361
営業利益	1,043,345	1,095,320
営業外収益		
受取利息	3,930	7,654
受取配当金	9,812	13,284
受取保険金	3,254	3,030
保険解約返戻金	47,126	―
その他	9,004	11,591
営業外収益合計	73,128	35,562
営業外費用		
支払利息	3,566	6,433
保険解約損	―	11,391
その他	0	143
営業外費用合計	3,566	17,969
経常利益	1,112,907	1,112,914
特別利益		
固定資産売却益	5,706	8,939
短期売買利益受贈益	―	27,122
特別利益合計	5,706	36,062
特別損失		
固定資産除却損	1,250	54,953
固定資産売却損	―	231
特別損失合計	1,250	55,184
税金等調整前中間純利益	1,117,364	1,093,791
法人税等	362,382	363,173
中間純利益	754,981	730,617
親会社株主に帰属する中間純利益	754,981	730,617

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	754,981	730,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,012	34,455
その他の包括利益合計	80,012	34,455
中間包括利益	834,993	765,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	834,993	765,073

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,117,364	1,093,791
減価償却費	337,269	333,863
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,758	△14,944
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,280	30,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△812	△45
退職給付に係る資産又は負債の増減額（△は減少）	△8,755	18,545
受取利息及び受取配当金	△13,742	△20,939
受取保険金	△3,254	△3,030
支払利息	3,566	6,433
保険解約返戻金	△47,126	―
保険解約損益（△は益）	―	11,391
固定資産売却損益（△は益）	△5,706	△8,708
固定資産除却損	1,250	54,953
短期売買利益受贈益	―	△27,122
売上債権の増減額（△は増加）	△93,463	△62,981
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,852	5,707
仕入債務の増減額（△は減少）	△926	△1,700
未払消費税等の増減額（△は減少）	△51,741	83,852
預り金の増減額（△は減少）	13,769	15,112
その他	△46,137	△29,067
小計	1,220,925	1,485,378
利息及び配当金の受取額	13,742	18,833
保険金の受取額	3,254	3,030
利息の支払額	△3,566	△6,433
法人税等の支払額	△358,544	△420,249
短期売買利益の受取額	―	27,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,811	1,107,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△48	△78
有形固定資産の取得による支出	△535,159	△210,800
有形固定資産の売却による収入	2,375	8,850
有形固定資産の除却による支出	―	△54,928
無形固定資産の取得による支出	△300	―
投資有価証券の取得による支出	△4,922	△3,299
投資有価証券の償還による収入	―	10,000
保険積立金の積立による支出	△61,895	△55,937
保険積立金の払戻による収入	164,544	234,736
その他	△11,910	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,318	△71,580

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,508	27,504
長期借入れによる収入	275,000	―
長期借入金の返済による支出	△59,382	△51,295
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,445	△133,143
配当金の支払額	△444,268	△459,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,587	△616,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,905	419,368
現金及び現金同等物の期首残高	4,673,128	5,825,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,741,034	6,245,082

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はございません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はございません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。